

## 議 事 概 要

### 【第1回】新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議

1. 日時 令和2年10月21日（水） 10:00～11:55

2. 場所 県庁6階 第2特別会議室

#### 3. 参加者

議 長 沖縄県知事 玉城デニー

構成員 一般社団法人沖縄県経営者協会 会長 金城 克也

沖縄県中小企業団体中央会 会長 島袋 武

沖縄県商工会議所連合会 会長 石嶺 伝一郎

沖縄県商工会連合会 会長 米須 義明

沖縄県中小企業家同友会 代表理事 喜納 朝勝

公益社団法人沖縄県工業連合会 会長 古波津 昇

沖縄経済同友会 代表幹事 淵辺 美紀

一般社団法人沖縄県建設産業団体連合会 副会長 仲本 豊

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 会長 下地 芳郎

沖縄県農業協同組合中央会 代表理事会長 大城 勉

沖縄県漁業協同組合連合会 代表理事専務 亀谷 幸夫

沖縄県情報通信関連産業団体連合会 会長 知念 克也

沖縄県飲食業生活衛生同業組合専務理事 上原 正彦

一般社団法人八重山ビジネスビューロー 専務理事 金城 徹<sup>※</sup>

※オンライン参加

公益財団法人沖縄県文化振興会 理事長 又吉 民人

オブザーバー 沖縄県医師会 高山 義浩

#### 4. 議題

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議設置要綱（案）について

ア 議事説明（事務局より説明）

- ✓ 沖縄県ではこれまで、追加の補正予算により経済対策を切れ目なく講じてきた。今回、より効果的な経済対策を推進するための意見を聴く場を確保すること、経済団体等と協働のうえで、成長、回復への経

済対策となる出口戦略を拡充・強化するために本会議を設置する。

- ✓ 所掌事項は、基本方針の改善が必要となる事項について意見交換を行うこととする。
- ✓ 沖縄県知事を議長とし、副知事を職務代理者としている。
- ✓ 必要があると認めるときは、関係者、学識経験者等の出席を求めて、意見または説明などを聴くことができるとしている。

#### イ 参加者意見

- ✓ 本日の会議でこれだけのメンバーが揃っているが、全員一同に介することは難しいので、幹事会を設置してはどうか。

#### ウ 決議

- ✓ より多面的かつ多角的、そして多機能に当会議を進めていくために、幹事会の設置を要綱に追加することで決定。

### (2) 新型コロナウイルス対策に係る沖縄県の経済対策基本方針について

- ①経済対策基本方針（改定案）の方向性に対する事前照会について
- ②経済対策基本方針（改定案）素案について
- ③経済関係団体との意見交換

#### ア 議事説明（事務局より①、②を一括して説明）

##### （①について）

- ✓ 本会議の構成員以外からも幅広く意見聴取を行い、全体で約90件の意見をいただいている。
- ✓ 労使一体となって企業の維持発展に取り組まなければならないとの意見に関して、県の考え方は、沖縄県雇用アクションプランによる失業者や休業者等への対応などについて、行政や経済労働分野等の関係機関が一体となって取り組むこととしている。
- ✓ 永久劣後ローンの提案に関して、県の方では、日本政策金融公庫等において実施している国の支援策の周知と条件緩和等の要望を行っているところ。
- ✓ 経済対策と感染防止対策の両立を図れる会議としてほしいという意見に関して、本日は沖縄県医師会より高山医師にオブザーバーとして参加をいただいているところ。
- ✓ 農業繁忙期における労働力の確保に関して、国内外などから幅広く労働力を確保するよう、感染状況を踏まえながら対応していく。

- ✓ Go To Eat 事業の効果的な活用に関して、県で立ち上げた「まいにちに。おきなわ」等の EC サイトの効果的連携や、経済活動と感染防止の両立に取り組むシーサーステッカー制度との連携を図ることとしている。

(②について)

- ✓ 感染症の動向を見極めつつ、経済的損失を最小化し、落ち込んだ経済から回復へ転ずるため、出口戦略を講じるという考え方としている。
- ✓ 2つの出口戦略を想定しており、1つ目は、感染拡大限定期への移行に向けた「回復期・出口戦略」。2つ目は、感染収束への移行に向けた経済成長を示す「成長期・出口戦略」となっている。
- ✓ 経済対策の基本方針は、引き続き、安全安心の島沖縄の構築を前提としながら、緊急対策から経済の回復のための中長期的な取組、将来を先取りした経済の礎を築く取組を展開していくこととする。
- ✓ 雇用の維持に関しては、沖縄県雇用対策アクションプランにおいて、失業者や休業者等への対応等について、関係機関と連携しながら一体となって取り組み、経済対策を講じていくという考え方になっている。
- ✓ 観光関連産業、農林水産業など各産業における取組内容について記載している。構成員のみなさまには、具体的な施策等についてもご提言いただきたい。
- ✓ 県としても経済団体との協働の姿勢で、適切な対応をとっていきたいと考えている。

イ 参加者意見

- ✓ 新型コロナ感染症の影響が長期化していることから、事業の継続がより重要さを増してくる。「事業の継続」を「企業力の強化」と別立てて記載していただきたい。
- ✓ 国、県の支援策を12月以降も継続していただき、Go To キャンペーン等の需要喚起策についても、協力を推し進めていただきたい。
- ✓ 永久劣後ローンを実現するため、我々も署名運動を実施するなど取り組んでいる。県も一緒になって進めていただきたい。
- ✓ アフター・コロナ、ポスト・コロナの社会において DX は重要である。特に離島地域や北部地域ほどデジタルが必要であり、デジタル格差が広がらないよう DX 人材の育成をお願いしたい。
- ✓ 修学旅行で滞在中に発熱等の状況が発生した場合の対応が不明確であると感ずる。医療体制の強化、医療機関との連携が必要である。

- ✓ 新型コロナウイルス感染拡大防止の具体策をしっかりと取りながら、安全安心をしっかりとアピールし、経済回復につなげていただきたい。
- ✓ 首里城や美ら海水族館など、感染予防を行った上でオープンしている旨をアピールすることで、その地域の経済活動や来県された方々がまた沖縄に行こうという意識にもつながる。
- ✓ 県内での感染者数の増加が、県民性も関係しているのであれば、県を中心に緊急事態としての策を考えていただきたい。
- ✓ 一般企業への IT 導入計画の策定支援や、各種補助制度の活用などの県の施策が浸透していないと感じるため、目に見えるようなかたちで事業を実施していただきたい。
- ✓ サトウキビの農繁期には、県外から800名近くの労働者が来県する。水際対策として、労働者の PCR 検査をお願いしたい。
- ✓ 観光業が今後も基幹産業として伸びていく上では、修学旅行で県内の高級リゾートを回ることによって県内需要を喚起し、それと並行して、県産品などの理解を深めていくことが重要である。
- ✓ 当会議が医療界と経済界のバランスでその時々での最善策が取れ、県民の思いが一つになれるような場になるようお願いしたい。
- ✓ 沖縄県は観光に頼りすぎてきた。今回を機に、観光業も推し進めながら、農林水産業を含めて県内で自給自足ができるような形をとっていく必要がある。
- ✓ 離島で抱える 1 番の大きな問題は医療体制についてである。引き続き、医療体制の充実についてもご支援いただきたい。
- ✓ 地域差があるため県全体ではなく、地域や事業者単位での判断や対策が、県全体に流行させないためには重要である。市町村も含めた連携と対策の整理が求められている。
- ✓ 空港での水際対策は必要だと思うが、そろそろ方法を変えるべきである。

#### ウ 決議

- ✓ 各経済団体からいただいた意見をもとに、経済対策基本方針（改定案）を作成し、最終的には県が設置する「新型コロナウイルス感染症の影響等に係る緊急経済対策本部」にて決定し、公表することとし、閉会した。

令和2年11月20日

〔商工労働部 産業政策課〕